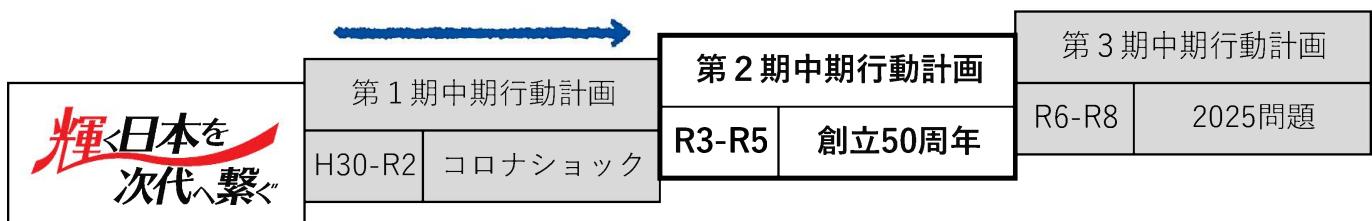


令和 3 年度
事 業 計 画

上越商工会議所

上越商工会議所〈第2期〉中期行動計画

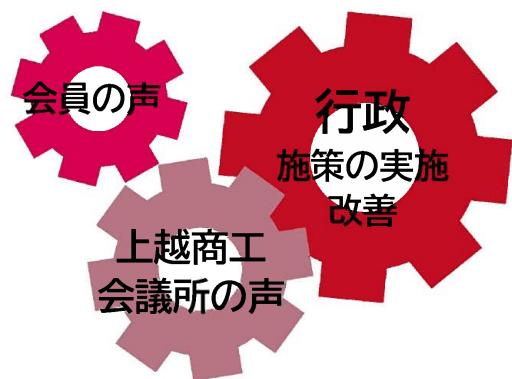
令和3年度～令和5年度



総括方針

新型コロナウイルス感染症により新しい日常への対応が必要となるなか、上越商工会議所は中小企業・小規模事業者の一層身近な相談窓口として、地域企業の活力向上に資することに努め、地域経済の発展に貢献します。また、事業の見える化を進めることで、会員による会議所活用の促進へつなげ、企業の発展を支援します。

テーマ	産業づくり	雇用対策や販路開拓など、会員にとって効果的且つ有用な施策・事業を行い、変化を恐れない企業力の強化によって産業の振興を図ります。		
	重点課題	①雇用対策	②人材育成	③販路開拓
		④創業支援	⑤事業承継対策	⑥ビジネス変革対策(新)
	地域づくり	人口減少社会において、当地域の活力を保つために、観光振興・直江津港振興などを進めながら会員の事業活動を支援し、もつて地域の振興を図ります。		
	重点課題	⑦観光振興	⑧直江津港振興	⑨人口減少対策(新)
	基盤づくり	会員の力を結集し、組織的な力を発揮する基盤づくりを進めるために、きめ細かな情報発信に努めます。		
	重点課題	⑩情報発信(新)	⑪会員交流事業	
		⑫部会活動	⑬スケールメリット	



～第2期 中期行動計画・1年目～

令和3年度事業計画

《本年度の方針》

昨年から続く新型コロナウイルス感染症が、社会経済活動に大きな影響を及ぼし、新しい日常への対応が必要となるなか、会員企業、小規模事業者の一一番身近で信頼される相談窓口として、地域企業の発展に向けた取り組みを支援するとともに、地域経済の活性化に努めます。

＜中小企業相談所方針＞

- 新しいワークスタイルを捉えた経営改革やポストコロナを見据えた業種・業態転換等の事業再構築、デジタルを活用した生産性向上などの取り組みへの支援。
- コロナ禍において、新規顧客開拓・販路開拓や需要喚起に向けた取り組みへの支援。
- 国・県・市による支援策等の速やかな情報提供ときめ細やかな相談の実施。
- 地域の最大の課題である「人口減少対策」では、県、市や関係機関と連携し、「めぐり合い事業」、「U I ターン」、「就職セミナー」の実施に加え、県外進学者等への地元企業の情報を発信する「レッツリターン事業」などを実施し、定住人口の拡大に努める。

＜総務課方針＞

- 会員事業所の一番身近な相談窓口であり続けるため、「新しい生活様式」により、「三密」を避けつつも、心を密着することで、会員がより利用しやすい環境整備に努める。
- 会員の生の声をタイムリーに集約し、行政等への要望に繋げ、ピンチをチャンスに変えるためにも、国、県、市などの各種支援策をデジタルとアナログを駆使し、会員における情報格差が生じないことを徹底する。
- 人口減少社会においても地域活力を維持するため、地域振興事業に積極的に取り組み、経済効果に繋げます。

令和3年度

主な事業計画

令和3年度・年間主要行事予定表

2021年	会議所	上越市	新潟県・全国
4月		観桜会(4/1-15)	中小企業の同一労働同一賃金が義務化 改正高年齢者雇用安定法の施行 (70歳までの定年引上げなど努力義務)
5月			
6月	常議員会 議員総会 会員ゴルフ大会(6/9) 長野・上越地域連携協議会・総会 上越市中心市街地活性化協議会		
7月	JA上越との懇談会	高田城址公園観蓮会(7/17-8/22) 高田祇園祭(7/23-26) 直江津祇園祭(7/26-29) 直江津アートプロジェクト(予定)	東京オリンピック (7/23開会式／8/8閉会式) 大地の芸術祭(7/25-9/12)
8月		謙信公祭(8/21-22)	東京パラリンピック (8/24開会式／9/5閉会式)
9月		花ロードウイーク	デジタル庁が創設(9/1)
10月		越後・謙信SAKEまつり(10/23-24) なおえつ鉄道まつり 上越市長選挙	
11月	永年勤続従業員感謝状贈呈式 ものづくり産業交流事業		
		全国人権・同和教育研究大会(11/13-14)	
12月			
2022年	会議所	上越市	新潟県・全国
1月	新春会員交流会	新年祝賀会	
2月	新規会員交流会	レルヒ祭(2/5-6) 灯の回廊	
3月	常議員会 議員総会		

※その他、下記事業等は正副会頭会議等を経て、実施等の検討をして参ります

上田市・上越市経済交流会
正副部会長会議

長野市・上越市経済交流懇談会
参与事業所との意見交換会

上越地域経済活性化懇談会

主な事業計画内容

◆ 産業づくり

新型コロナウイルスの影響を受け、新しい生活様式が常態化する中、事業所においては、大きな変化に対応した新たな事業活動やビジネス展開への変革が求められています。

このような状況の中、引き続き、雇用の維持や確保への対策、地域内外への販路開拓、事業存続に向けてのM&Aや第3者承継を含めた後継者対策等の事業所が抱える課題の把握と解決に向けた指導、各種補助金等情報提供のため、電話による御用聞きなど、事業者に寄り添った支援に取り組んで参ります。

また、コロナ禍で進展を見せるデジタル化を通じた生産性向上への取り組み、新しいワークスタイルを捉えた経営改革や、ポストコロナを見据え業種・業態転換などの新たな挑戦への歩みを後押しして参ります。

【主な事業項目】

1. 新型コロナウイルス感染症の影響に対する支援

- 消費低迷などの影響を受けている小規模事業者のマル経融資借入への利子補給（運転資金・設備資金ともに対象）
- 国・県・市等の各種助成金及び支援策の速やかな情報提供ときめ細かな相談対応
- 事業者が抱える課題の把握と解決に向けた指導及び情報提供のため御用聞きの実施
- 飲食店の日常の需要喚起を支援する企業版デリバリー推進事業の実施 【新規】
- 飲食店の合同チラシ作成事業、並びに新聞折込応援キャンペーンの実施 【新規】

2. 新しいワークスタイルを捉えた経営改革やポストコロナを見据え業種・業態転換などの新たな挑戦への支援

- アフターコロナにおける経済変化をテーマとした講演会を開催 【新規】
- 新たな事業展開や業態転換等に取り組む事業者への国、県、市等の支援策 【新規】
活用セミナーや個別相談会等の開催
- オンラインによる経営相談の実施 【新規】
- 飲食店の日常の需要喚起を支援する企業版デリバリー推進事業の実施 【再掲】

3. 経済環境の変化、防災・災害への対応等、経営力強化に向けての支援

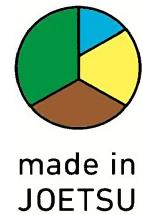
- 消費税の総額表示の他、令和5年10月1日から導入が予定されるインボイス制度（消費税の仕入税額控除の方式）への相談対応
- 事業継続力強化計画策定や各種施策・補助金等の活用、申請に伴う相談対応
- 企業が抱える経営課題の解決に向け、新現役（専門的知識を有する企業OB）と企業とのマッチングをサポートする「新現役交流会」の研究ならびに実施

4. 販路開拓のための展示商談会の開催並びに参加への支援

- 北陸新幹線延伸を見据えた「第6回 ビジネスマッチング個別商談会in上越」 【拡充】 の開催
- 小規模事業者に対するコロナ禍に対応した展示会・商談会等への出展費用等の支援
- 商取引支援サイト「ザ・ビジネスモール」の活用促進
- 地域ブランド「メイド・イン上越」の更なる普及に向けた取り組み支援

日本全国の企業をつなぐ
国内最大級の商取引支援サイト
商工会議所・商工会による
商工会議所・商工会員のための

取引開拓・商談を支援する
 ザ・ビジネスモール



5. 事業承継対策の推進及び支援体制の充実

- 新潟県事業承継ネットワーク上越地域ブロックの専門コーディネーターおよび 【拡充】 上越地域の金融機関や行政等と連携し、事業承継対策の総合相談窓口となる組織体制を構築し相談対応を図る
- コロナ禍の影響から事業継続に不安を抱える事業者に対応するため、事業承継に係る個別相談会の随時開催



6. 雇用対策、人材育成及び生産性向上への支援

- 同一労働同一賃金と改正高年齢者雇用安定法等へ対応するためのセミナー 【新規】 及び個別相談会の開催
- 人材不足業種等への対策として高年齢者、女性、外国人材などの雇用に向けたセミナー等の開催
- 中小企業のDX推進に向けたIoTやAI、5G等の活用を促すセミナー及び相談会の開催
- 若年層の地元企業定着に向け、地元上越教育大学との連携並びに 【拡充】 北陸・信越地域の大学に対する企業説明会の開催
- 高校や大学卒業予定者など若年者の地元企業での定着支援
- 県外若年層へのUターン促進を図るための地元企業情報発信事業の実施 【新規】
- 各種検定試験の実施による企業の人材育成サポート



7. 創業・第二創業の促進及び創業後の安定経営に向けた支援

- 上越市創業支援ネットワークによる創業者の掘り起しに向けたセミナーや、創業をサポートする「創業塾」の開催
- 「上越創業者くらぶ」による創業後の安定経営に向けたフォローアップの実施



- 創業間もない事業者へのデジタル化推進並びに事業継続に向けたホームページ作成費用の支援

【新規】

8. 「経営発達支援計画(2期目)」による小規模事業者支援

- 伴走型小規模事業者支援推進事業費補助金を活用した、事業者に寄り添った各種支援の実施

◆ 地域づくり

人口減少による地域購買力の低下を補うためにも、関係・交流人口を増やすことは重要であり、そのカギとなる「観光」においては、新型コロナウイルスの状況を見ながら「マイクロツーリズム」を基本として地域内イベントの実施・協力をを行い、収束期においては個人旅行で上越地域に訪れて頂くための誘客・PR事業に努めていきます。

また、エネルギーのまちの象徴である直江津港については、エネルギー安定供給基地、貿易の拠点、太平洋側のバックアップ機能としての役割が益々高まり、当所としては海外ビジネス展開を進める企業への支援、日本遺産（北前船寄港地）の魅力発信、メタンハイドレートの商業化に向けた情報収集などを行い、直江津港の振興を図ります。

そして、当地域の大きな課題である「人口減少対策」については、女性会が進める「めぐりあい事業」への支援をはじめ、県外進学者等への地元企業就職情報の発信、雇用を守る企業の持続的発展のサポートを行い、活力あるまちづくりを官民一体となって推進します。

【主な事業項目】

1. 感染状況に応じた観光振興による関係・交流人口の拡大

- 三国同盟による「個人旅行の誘客促進」や「三国特産品ギフトセット」の開発 【新規】
- 「マイクロツーリズム」を基本とした地域内イベントの実施・協力・情報発信
- スポーツコンベンションの推進による誘客促進
- 高田・直江津両地区中心市街地の活性化を図る取り組みに対する支援・協力
 - ・ 第3期中心市街地活性化プログラムの対象事業に対する支援・協力
- 観光マインド向上を目的とした各種事業（セミナー、先進地視察など）の実施



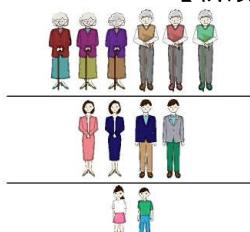
2. エネルギー港湾、物流・交流拠点としての直江津港振興

- 北前船寄港地の関連施設等の魅力を発信する広報物作成 【新規】
- 海外展開セミナー、個別相談会の開催による海外ビジネス展開への支援
- 表層型メタンハイドレートの情報収集



3. 人口減少対策

- 上越市まち・ひと・しごと創生推進協議会の一員としての地方創生対応
- 安心して暮らせるまちづくりに向けた社会資本整備等の要望と、会員受注機会の拡大
- 上越市や関係機関と連携したUIターンなどの定住促進支援 【新規】



◆ 基盤づくり

会議所の活動や役割を会員へ余すこと無くお伝えし(活動の見える化)、2,050会員というスケールメリットを会員企業が享受できるよう、各種サービスを利活用頂くことで企業力の強化に結びつけます。

また、部会活動など会員が集い交流する機会を設け、会員ひとり一人がもつ情報の交換、何より営業機会の場となるよう「参加しやすい会員交流事業」を企画して参ります。

そして、補助金など会議所が集約した情報を「分かりやすく・的確」に提供するとともに、会員企業が有する「商品・サービス・技術」をPRするチャネルなど、各種広報媒体を活用しながら様々な情報発信に努めます。

【主な事業項目】

1. さまざまな広報媒体を活用した情報発信

● デジタル発信(新規情報のタイムリーな提供)

- ・リニューアルしたホームページを活用しての各種情報の周知
- ・メルマガ配信によるタイムリーな情報周知

【拡充】

● アナログ発信(確実に情報をお届けして手元に残す)

- ・会報誌「さくら」の発行(隔月)とともに、有料広告同封サービスの実施
- ・必ず見て欲しい補助金などの各種紙媒体情報を「相談所定期便」として随時発信

2. 新型コロナウイルス感染症の状況を見極めた上での会員交流事業

● ビジネス交流が深まる各種交流事業(随時)

- ・会員を対象としたビジネス交流会(新春会員交流、新規会員交流会、会員ゴルフ大会)
- ・会員、非会員を対象とした地域企業交流会(入会促進を含む)

● 当所の役割やサービスを知って頂く「ふらっとお立ち寄り会議所サロン」の実施



3. 部会活動や委員会活動など会議所組織運営・機能強化

〈委員会活動〉

● 総務委員会、政策委員会、広報委員会、港湾・エネルギー・環境委員会の実施

〈部会活動〉

● 観光・人材育成を共通テーマとした部会活動の活性化

● 各業界に応じた行政等への意見要望活動



〈青年部・女性会活動〉

- 青年部: 創立30周年を迎え、若い新しい発想による事業活動の展開
- 女性会: 創立15周年を迎え、女性の視点による地域振興に資する事業の展開

〈各種表彰〉

- 従業員の職場定着を推進する「永年勤続従業員感謝状贈呈式」の実施
- 会員企業の優れた商品・サービス・技術を広く周知紹介する
「地域ナンバーワン発信事業」の実施 【新規】
(国・県などからの表彰実績に基づく)

〈連携事業〉

- 日本商工会議所・新潟県商工会議所連合会・各地商工会議所等との連携
- 行政、13商工会、各種経済団体との連携

4. スケールメリット

- 会員拡充による組織強化と財政基盤の確立
- 企業の経営リスク軽減を図るために各種共済制度の活用推進
- 会員企業の経費削減に寄与するクレジット包括代理契約事業の推進



個別事業一覧

産業づくり

新型コロナウィルス感染症の影響に対する支援

- 消費低迷の影響を受けている小規模事業者のマル経融資借入への利子補給
 - ・ 運転資金 … 新型コロナウィルス対策(利子補給0.4%)
 - ・ 設備資金 … 経営改善(利子補給率0.3%)
- 国・県・市等の各種助成金及び支援策の速やかな情報提供と、きめ細かな相談対応
- 事業者が抱える課題の把握と解決に向けた指導及び情報提供のための御用聞きの実施
- 飲食店の日常の需要喚起を支援すべく、企業版デリバリー推進事業を行う 【新規】
 - ・ 会員事業所が従業員等に購入するデリバリーメニューの費用の一部を補助し、飲食店の需要喚起に繋げる
- 飲食店の合同チラシ作成事業、並びに新聞折込応援キャンペーンの実施 【新規】
 - ・ 飲食店の宣伝商品や割引サービス等掲載の合同チラシを作成し、消費者へPRする

新しいワークスタイルを捉えた経営改革やポストコロナを見据え 業種・業態転換などの新たな挑戦への支援

- アフターコロナにおける経済変化をテーマとした講演会を開催 【新規】
 - ・ アフターコロナ後の経済変化を踏まえた事業活動を想像いただくためにも著名な有識者を招聘し、変化に対応できる企業力の向上を支援する
- 新たな事業展開や業態転換等に取り組む事業者への国、県、市等の支援策活用セミナーや個別相談会等の開催 【新規】
- オンラインによる経営相談の実施 【新規】

経営環境の変化、防災・災害への対応等、経営力強化に向けての支援

- 消費税の総額表示の他、令和5年10月1日から導入が予定されるインボイス制度(消費税の仕入税額控除の方式)への相談対応を実施
- 事業継続力強化計画策定や各種施策・補助金等の活用、申請に伴う相談対応
- 企業が抱える経営課題の解決に向け、新現役(専門的知識を有する企業OB)と企業とのマッチングをサポートする「新現役交流会」の研究ならびに実施
- カーボンニュートラル実現に向けた意識醸成事業 【新規】
 - ・ 港湾・エネルギー・環境委員会による「経済と環境の好循環を目指す意識醸成セミナー」の実施
 - ・ 国の政策による各種補助金メニューの紹介
 - ・ 新潟県カーボン・オフセット制度などの情報提供

販路開拓のための展示商談会の開催並びに参加への支援

- 北陸新幹線延伸を見据えた「第6回 ビジネスマッチング個別商談会in上越」の開催 【拡充】
 - ・ 令和4年度の北陸新幹線敦賀延伸に向け、北陸エリア(福井県)への声掛け拡充
- 小規模事業者への出展促進を図るための出展費用の支援の拡充
 - ・ オンラインの活用などコロナ禍に対応した展示会・商談会への出展支援
- 商取引支援サイト「ザ・ビジネスモール」を活用した販路開拓支援
 - ・ 商工会議所が運営するインターネットによる販路開拓支援ポータルサイト
495の会議所・商工会が導入、登録企業26万社、商談実績2万件越えの実績があり、
コロナ禍においても全国に向けて販路開拓が可能
- 地域ブランド「メイド・イン上越」の更なる普及のための取り組み支援
 - ・ 日本商工会議所・日本百貨店しょくひんかん連携事業「地域うまいもんマルシェ」への出展を支援
- 年間を通じた販路開拓の機会を提供するため各地域で開催される商談会事業への参加促進
 - ・ 「とやまビジネスドラフト」や「かなざわビジネスマッチング商談会」、「ふくいビジネス商談会」、
「ながおかビジネスマッチング個別商談会」など近隣都市で開催される商談会への参加支援
- コロナ禍を乗り越えるための小規模事業者の経営計画の作成支援と販路開拓に向けた「各種
補助金・助成金」活用への協力
 - ・ 補助金活用セミナーの開催、個別相談会の随時開催
- 海外展開に関する相談会開催及び支援
 - ・ 輸出品原産地証明などの貿易証明の手続き、発給
 - ・ 海外需要を取り込む対策として、行政ならびにジェトロと連携した海外展開セミナー及び
個別相談会の開催(セミナー1回開催、個別相談会毎月開催)
- 上越技術研究会や上越ニュービジネス研究会等に所属する企業が抱える課題の明確化と解決に
向けての取組に対して積極的に関与し、周知協力や実施支援を行う
 - ・ 研修会等の開催や事業運営を支援

事業承継対策の推進及び支援体制の充実

- 新潟県事業承継ネットワーク上越地域ブロックの専門コーディネーターと連携した事業承継相談
対応の推進
 - ・ 新潟県事業承継ネットワークを基本として、上越地域の金融機関、行政等と事業承継対策
を推進する総合相談窓口となる連携した組織体制において相談対応を図る 【拡充】
- 新潟県弁護士会との連携による専門的な支援や相談会の実施
- 円滑な事業承継に向けてセミナーや相談会の開催
 - ・ セミナー1回、個別相談会随時開催
- 遊休資産有効活用マッチングサイト事業の運用
 - ・ 後継者不在、廃業検討事業者との遊休資産等を新規創業者等へ紹介する事業の運用

雇用対策、人材育成及び生産性向上への支援

- 同一労働同一賃金と改正高年齢者雇用安定法等へ対応するためのセミナー及び個別相談会の開催 【新規】
 - ・ セミナー1回、個別相談会毎月1回開催
- 人材不足業種等への対策として高年齢者、女性、外国人材などの雇用に向けたセミナー等の開催
 - ・ セミナー1回開催
- 中小企業のDX推進に向けたIoTやAI、5G等の活用を促すセミナー及び相談会の開催
 - ・ セミナー1回、個別相談会隨時開催
- 若年層の地元企業定着に向け、地元上越教育大学との連携、並びに北陸・信越地域 【拡充】の大学に対する企業説明会の開催
- 高校や大学卒業予定者など若年者の雇用支援
 - ・ 高校生就職セミナー、高校への出張企業説明会並びに企業見学会や大学等卒業生への合同企業説明会を開催
- 県外若年層へのUターン促進を図るための地元企業情報発信事業の実施 【新規】
- 人材不足に対応するため、上越雇用促進協議会による若者の地元就労や定着率のアップに向けた学校側就職担当教員と企業との情報交換会の開催のほか、従業員等の人材育成に向けた研修会等の開催
- 人材育成(研修)の強化
 - ・ 市内外の先進企業への視察や業界団体などとの情報交換
 - ・ 上越ものづくり振興センター等と連携し、新潟工科大学、長岡技術科学大学、上越教育大学等の近隣教育機関並びに、新潟県工業技術総合研究所等の公的施設との産官学連携交流事業の開催・協力
 - ・ 上越技術研究会及び下部組織のテクノオアシスが実施する、若手技術者への先端技術等の研修並びに習得
- 各種検定試験の実施による企業の人材育成サポート
 - ・ ビジネス現場で求められる実務的な知識やスキルを身に付けるための各種検定試験の実施によって、企業の人材育成をサポートする
 - 日商検定 簿記検定 リテールマーケティング(販売士)検定 珠算検定
　　PC検定
 - 東商検定 福祉住環境コーディネーター検定 カラーコーディネーター検定
　　ビジネス実務法務検定 BATIC(国際会計検定)
　　環境社会検定(eco検定) ビジネスマネジャー検定
　　※R3年度よりIBT試験(インターネット経由での試験)に移行

創業・第二創業の促進及び創業後の安定経営に向けた支援

- 上越市創業支援ネットワークによる創業者の掘り起しと「創業塾」の開催
 - ・ 創業者の掘り起しに向けたセミナーを2回開催(上越市創業支援ネットワーク主催)
 - ・ 「創業塾」の開催(10回コース)
- 「上越創業者くらぶ」による創業後の安定経営に向けたフォローアップ
 - ・ 創業者くらぶ加入者(35人)を対象とした運転資金の借入金の利子補給(借入後1年分の利息の0.3%を補填)
 - ・ 各種フォローアップセミナーの開催ならびに補助金等の情報提供

- ・創業後における人脉づくり・販路拡大に向けた創業者同士の交流会の開催
 - ・地元ケーブルテレビを活用した事業内容や店舗映像によるPR広報支援
 - ・当所会報誌へ同封する自社PRチラシの掲載費用の補助
 - ・創業塾修了者の開業時の借入資金に係る支援制度の活用(上越市創業支援利子補給補助金)
- 創業間もない事業者へのデジタル化推進並びに事業継続に向けたホームページ 【新規】
作成費用の支援
- ・新規創業者はホームページを持たない事業者も多いことから、デジタル化の推進による事業内容の周知と事業継続を図るためホームページ作成の初期導入費用を支援

「経営発達支援計画(2期目)」による小規模事業者支援

- 伴走型小規模事業者支援推進事業補助金を活用した、事業者に寄り添った各種支援の実施
- ・課題解決並びに売上拡大に向けた専門家派遣(無料)による支援等

その他、中小企業振興対策事業

- 経営改善普及事業の推進等
- ・経営改善普及事業として経営指導員による計画的な巡回指導の実施
 - ・部会・業界団体などのニーズにあった講習会・研修会の集団指導の実施
 - ・ワンストップ相談窓口での経営課題全般を支援(金融・法律・労働・経営・税務・事業承継M&A
創業第二創業・海外展開・知財の相談会を毎月開催)
 - ・経営の維持継続を図る会員事業所の資金繰りに係る各種支援制度の照会・相談対応
 - ・中小企業経営力強化支援法による認定経営革新等支援機関として、経営改善計画や経営革新計画などの相談事項に対して各種施策を活用した経営支援
 - ・国が実施する中小企業・小規模事業者情報プラットホーム活用支援事業(ミラサポ)並びによろず支援拠点、新潟エキスパートバンクなどの各種専門家派遣制度を活用した経営力強化への対応・支援
 - ・コロナ禍により必要性が増した経営安定特別相談室による企業再生のための相談及び支援の強化
 - ・事業主等の退職金制度「小規模企業共済制度」の周知、加入促進
 - ・取引先が倒産した時の資金繰りに備えるための経営セーフティ共済制度(中小企業倒産防止共済)の周知、加入促進
 - ・地域経済の動向調査事業として、会員景況調査、賃金実態調査、中心市街地等通行量調査など各種調査の実施・協力
 - ・エコアクション21認証制度、(独)環境再生保全機構業務、容器包装リサイクル協会業務など、関係機関と連携した環境保全対策の推進
 - ・会員・特定商工業者に関する証明業務の実施
 - ・ホームページ・メールマガジン等による経営に関するお役立ち情報のタイムリーな周知を実施

令和3年度 中小企業相談所 講習会等事業計画

○基本方針

当所の2期目の中間行動計画の「産業づくり」では、事業承継・雇用対策・人材育成・販路開拓・創業支援の他に長期化するコロナ禍を踏まえ、新たにビジネス変革対策を重点事項に加えた。

新型コロナウイルスの影響を受け、新しい生活様式が常態化する中、事業所においては、大きな変化に対応した新たな事業活動やビジネス展開への変革が求められており、当所としても雇用の維持や確保など事業者が抱える課題の解消、地域内外への販路開拓、事業存続に向けてのM&Aや第3者承継を含めた後継者対策、創業促進の他にコロナ禍で進展を見せるデジタル化を通じた生産性向上など経営変革を踏まえての内容で開催する。

募集形式での講習会には参加が出来ない事業者への対応として、Web形式のオンラインセミナーも引き続き実施する。

なお、講習会は部会、青年部、団体、支援機関と共催、後援等で開催し、周知・効果を図る。

また、事業者にとって一番身近で気軽に相談しやすい支援機関として、各種専門的な8部門のワンストップ個別相談会を毎月定期開催し、事業者が抱える課題の解決に繋げ、経営への支援を推進していく。

○講習会

No.	題名等	内容・共催・後援団体他	実施日（予定含）
1	コロナ禍を乗り越えるための経営計画策定セミナー	持続化補助金申請に向け事業計画作成	4月～5月
2	雇用対策・働き方改革セミナー（労務対策等）	人材確保に向けた研修会（テレワーク関連）	5月
		働き方改革関連の企業の対応策（同一労働同一賃金等）	9月
3	中小・小規模事業者DX推進セミナー	AI・IoT・5G等の活用による生産性の向上	6月
4	コロナ禍を乗り越えるためのビジネス変革セミナー	事業変革・業種転換について	6月
5	組織マネジメント研修（中小企業大学校出前講座）	中小企業大学校三条校サテライトゼミ（当所共催）	6月
6	製造業生産管理研修（中小企業大学校出前講座）	中小企業大学校三条校サテライトゼミ（当所共催）	7月
7	コロナ禍に対応した販路開拓方法セミナー	上越市内商工会と連携予定	8月
8	経営安定セミナー	ウィズコロナ、アフターコロナにおけるリスク管理対策	9月
9	製造業管理者育成研修	中小企業大学校三条校と連携（全3回予定）	9月～
10	地域企業連携事業（予定）	企業視察、講演会等（上越鉄工協同組合と工業部会と共に）	9月～10月
11	創業塾	上越市他関係機関と共に（全10回）	9～11月
12	複式簿記講習会（全10回）	日商簿記4～3級程度の講習会	10月
13	税制改正セミナー	税についてのセミナー（高田法人会と共に）	11月
14	人材育成セミナー	新入社員研修（上越市産業政策課と共に）	未定
		中堅社員研修（上越市産業政策課と共に）	未定
		企業内定者研修（上越市産業政策課と共に）	未定
		ワークライフバランスセミナー（上越市産業政策課と共に）	未定
15	小規模企業支援策等説明会（7回程度）	各地商工振興会及び業種別組合等対象	各団体の状況を踏まえ実施検討

○定例個別相談会

No.	題名等	講師等	実施予定期
1	金融（定例相談会）	日本政策金融公庫（国民生活事業・中小企業事業）担当者	毎月第4木曜日
2	法律（定例相談会）	弁護士	毎月1回
3	労働（定例相談会）	新潟県社会保険労務士会上越支部派遣	毎月第2木曜日
4	事業承継・M&A（定例相談会）	（株）新潟事業承継パートナーおよび上越地区プロックコーディネーター	毎月第1木曜日のほか随時対応
5	経営（定例相談会）	専門家派遣の活用（ミラサポ、よろず支援、エキスパート）	窓口相談は随時（指導員対応）
6	創業・第二創業（定例相談会）	中小企業団体協会担当者（よろず支援・日本政策金融公庫国民生活事業担当者）	毎月第4木曜日
7	海外展開（定例相談会）	ジェトロ新潟 担当者	毎月第3火曜日
8	知財（定例相談会）	（一社）新潟県発明協会から派遣	毎月第3木曜日
9	金融特別相談会（一日公庫）	日本政策金融公庫国民生活事業（旧国民公庫）担当者	7月上旬、11月下旬
10	経理・税務相談会（2回）	税理士、経営指導員	2月中旬～下旬
11	決算申告相談会（3回）	税理士、経営指導員	3月上旬

※ 講師等の都合で、開催時期・テーマ等が変更になる場合があります。

地域づくり

新型コロナウイルス感染症の状況に応じた 観光振興による関係・交流人口の拡大 (地域の観光マインドの底上げ／マイクロツーリズムの推進)

● 三国同盟の強化

- ・ 戦国武将やワインなど、上越・上田・甲府の共通観光素材を軸に、個人旅行で周遊させる仕組みを構築する
 - * 三国特産品ギフトセットの開発
 - * 三国共同スタンプラリー事業の実施
 - * 観光列車「雪月花」「ろくもん」の相互乗入れ運行への協力(出迎え等)
 - * バス事業者による必勝祈願の旅の造成に向けた助成
 - * ギフトショーや観光商談マッチングフェアへの参加

【新規】

● マイクロツーリズムを基本とした地域内イベントの実施、協力、情報発信(歴史、文化と伝統に根差した観光、見る・識る・食べる・買う・体験する・泊まるなど消費する観光)

- ・ 地域内イベントの実施・協力により地域の観光マインドの底上げを行う
 - 主体事業 * 高田城址公園観桜会、上越まつり(高田祇園祭、直江津祇園祭)
 - 協力事業 * 高田城址公園観蓮会、久比岐能、花ロードウイーク、なおえつ鉄道まつり
越後・謙信SAKEまつり、レルヒ祭、謙信公祭
- ・ 部会活動の共通テーマに観光を据え地域の魅力を再認識する活動を行い、
地域の魅力を発信する

● スポーツコンベンションの推進に向けた誘客促進

- ・ ハード整備された観光施設、コンベンション施設、スポーツ施設を活かしたコンベンション誘致活動への協力
 - 関係機関 * 上越市インバウンド推進協議会、高田城ロードレース大会実行委員会
上信越ふるさと街道協議会、北アルプス日本海広域観光連携会議
佐渡金銀山世界遺産登録推進県民会議
上越市、上越観光コンベンション協会、上越市スポーツ協会等

● 高田・直江津両地区中心市街地の活性化を図る取り組みに対する支援・協力

- ・ 第3期中心市街地活性化プログラムの対象事業に対する支援・協力
【高田地区】
 - 花のまち高田プロジェクト事業(オープンガーデン、花ロード等)、
本町3.4.5商店街共同イベント事業、越後・謙信SAKEまつり事業 ほか
- ・ 地域商業活性化に取り組む商店街等に対する協力・相談等対応
 - * 個店魅力アップ事業(高田・直江津両地区)
 - * プレミアム商品券事業(高田・直江津両地区)
 - * 百年商店街プロジェクト事業(高田本町商店街)
 - * 商店街10年ビジョンづくり事業(高田本町商店街)
 - * 水族博物館うみがたり年パス特典事業(直江津商店連合会)
- ・ 中心部商店街の空き店舗解消を図る施策の実施・協力
 - * 直江津地区まちなか交流拠点施設「なおえつ茶屋」の運営
 - * 当所ホームページ等による中心部商店街空き店舗情報の発信
 - * 空き店舗出店希望者からの相談対応
 - * 上越市中心市街地空き店舗等利用促進補助事業の活用促進協力
 - * 高田本町まちづくり(株)が取り組む出店サポートセンター事業への協力

- 観光で商売する事業者の意識醸成に向けた取組と、市外物産展などへ参加しやすい環境づくり
 - ・ 全国商工会議所観光振興大会など、観光事業者とともに観光先進地の取り組みや
観光マインドを学ぶ
 - ・ 市内外の物産展等へ参加する観光事業者への備品(のぼり、はっぴ、飛沫パネル)貸し出し

エネルギー港湾、物流・交流拠点としての直江津港振興

- 直江津港湾協会
 - ・ 港湾協会の一員として直江津港の振興に寄与する
- 北前船寄港地フォーラム
 - ・ 北前船寄港地であること、また岩殿山明静院をはじめとした関連施設等の魅力を 【新規】アピールする広報物の作成
 - ・ 日本遺産の魅力を発信し、引き続き当地へのフォーラム誘致を目指した情報収集に努める
- 海外ビジネス展開
 - ・ 海外需要を取り込む対策として、行政ならびにジェトロと連携した海外展開セミナー及び個別相談会の開催(セミナー1回開催、個別相談会毎月開催) ※再掲
 - ・ 行政と連携しながら企業の出展促進に向けた支援
 - ・ 中国大連市「日本館」・越境ECの活用推進
 - * 世界第二の経済大国である中国との取引に向けた各種施策を会員に周知する
 - ・ 補助金活用の働きかけ
 - * 海外出展等による資金的なリスク軽減のための各種補助金を会員に周知する
 - ・ 貿易関係証明書の発行 ※再掲
 - * 原産地証明、サイン証明、その他証明
 - ・ 共済事業の推進により海外との取引におけるリスク軽減を図る
 - * 中小企業海外PL保険、輸出取引信用保険、海外知財訴訟費用保険
- 表層型メタンハイドレートの情報収集
 - ・ 新潟県表層型メタンハイドレート研究会に参加し、国の開発・調査の情報収集に努める

人口減少対策

- 地方創生への対応
 - ・ 上越市まち・ひと・しごと創生推進協議会の一員として、当所として提案した下記事業を実施することで、地方創生の推進を図る
 - * 当所提案 上越・上田・甲府・三国同盟推進事業の推進(詳細は観光振興を参照)
 - * 女性会提案 めぐりあい事業「婚活事業」への協力
 - * 大島グループ提案 潤いとやすらぎのまちづくり事業、雁木の街「越後高田」の街なか遺産を活用した文化観光・百年体験事業への協力、酒造蔵・酒造文化発信事業、着地型観光事業への協力
- 社会資本整備等の要望、会員企業の受注機会の拡大
 - ・ 地域発展のため社会資本整備を関係各所に要望するとともに、会員企業の受注機会拡大に努める
 - * 東北電力(株)上越火力発電所1号の建設促進
 - * 上越妙高駅周辺開発への民間投資の促進
 - * 保倉川放水路事業の早期整備着工
 - * 上越魚沼地域振興快速道路の整備促進
 - * (株)JERA上越火力発電所の運営整備に協力
 - * 直江津LNG基地の運営整備に協力
 - * えちごトキめき鉄道(株)の運営に向けた活動支援
- UIターンなどの定住促進
 - ・ 新潟県雇用環境整備財団「レツツUターン」登録者向け企業情報発信事業 【新規】
 - ・ 上越市と連携した会員空き店舗事業用地物件把握事業 【新規】

基盤づくり

情報発信

● デジタル発信

- ・ リニューアルしたホームページを活用しての各種情報の周知
- ・ メルマガ配信によるタイムリーな情報周知
 - * メルマガ登録者増強に向けた取組み(登録インセンティブ)の実施
- ・ facebookによる分かりやすく読みやすい簡易型情報発信

【拡充】

● アナログ発信

- ・ 会報の発行(5月、7月、9月、11月、1月、3月)並びに有料広告同封サービスの実施
 - * 会員広場コーナー(掲載無料)
 - * チラシ・パンフレット同封サービス(有料)
 - * 会員事業所自慢商品・サービス掲載(無料)
- ・ 必ず見て欲しい補助金などの各種紙媒体情報を「相談所定期便」として隨時発信
- ・ 日本商工会議所が発行する月刊ビジネス専門誌「石垣」の送付(役員、議員)

新型コロナウィルス感染症の状況を見極めた上での会員交流事業

● 新春会員交流会(1月下旬頃)

- ・ 各人が持つ情報を交換する場として、全会員を対象とした交流事業を行う

● 新規会員交流会(2月中旬頃)

- ・ 入会2年以内の新規会員を対象とした交流会を企画し、会議所の活用法を知って頂く

● 会員ゴルフ大会(6月上旬頃)

- ・ 一緒にプレーすることでより緊密なビジネス交流が深まる場づくりを行う

● ふらっとお立ち寄り会議所サロン(年2回)

- ・ 普段、会議所を活用しない事業所にも当所の役割やサービスを知って頂くため各地でサロンを開催する

● 地域企業交流会

【新規】

- ・ 会員、非会員を対象とした講演会など相互交流機会を創出することで、さらなる企業間連携を図るとともに、非会員に対しては当所入会のアプローチを図る機会とする

会議所組織運営

● 会議所運営に関する事業

- ・ 議員総会、常議員会(6月、3月)
 - * 事業計画・予算など当所の重要事項を審議
- ・ 正副会頭会議
 - * 議員総会、常議員会に諮るべき重要事項を検討
- ・ 監査会(5月、11月)
 - * 当所の業務及び経理を監査
- ・ 各種要望活動
 - * 日本商工会議所、北陸信越ブロック商工会議所、新潟県商工会議所連合会を通じた要望活動
- ・ 各種後援
 - * 後援希望があった事業に対して適当と認めた事業について後援(名義貸し)を行う

委員会活動

- 常設委員会
 - ・ 総務委員会
 - * 会議所事業運営に関することを審議するため定期的に開催
 - ・ 政策委員会
 - * 次世代を担う若手経営者の意見や女性経営者目線を会議所運営に活かすため、青年部や女性会の力を活用し、第2期中期行動計画の進捗管理を行うとともに当所政策や事業に反映する
 - ・ 広報委員会
 - * 会報、ホームページ等広報手段の充実を図る際に開催
 - ・ 港湾・エネルギー・環境委員会
 - * 政府が掲げるカーボンニュートラルの実現に向け、経済と環境の好循環に向けた基礎知識を身につけるセミナーを行う。

部会活動

- 部会対象事業
 - ・ 部会活動を行うにあたり2つの共通テーマを設け、そこを切り口にした部会活動を展開する
 - 共通テーマ ① 観光(部会同士の交流促進・マイクロツーリズム)
 - ② 人材育成
 - 商業関係 小売商業、卸売商業
 - 工業関係 一般工業、機械金属工業、電機電子工業
 - 建設関係 総合工事業、職別工事業、設備工事業
 - 専門関係 金融業、輸送業、観光サービス業、諸業
- ・ 意見要望活動
 - * 災害や新型コロナウイルス感染症などで影響を受けた会員企業や業界の声を把握し、適切な経済対策の充実を求めるため、あらゆるチャネルを利用して国・県・市など行政機関への要望を行う

青年部・女性会

- 青年部
 - ・ 創立30周年を迎え、昨年から掲げている「人口減少の食い止め」というテーマを各委員会で事業に落とし込み、コロナ禍においても若い発想と工夫で事業活動を推進する
 - 総務企画委員会 ・・・ 会員の拡大・交流事業
 - 商業振興委員会 ・・・ 市内高等学校 出前授業「商人(あきんど)寺子屋塾
 - 工業振興委員会 ・・・ AI/IoTの活用方法と5Gを利用した学習・視察研修
 - 地域観光委員会 ・・・ 上越のガラパゴス的要素発掘 & 観光コンテンツ事業
 - 越後謙信きき酒マラソン実行委員会 ・・・ 自称日本一ゆるくてハードなファンランの開催
- 女性会
 - ・ 創立15周年を迎え、これまで以上に女性経営者の自己研鑽に励み、地域を女性の視点から見つめ直し、上越市の発展や地域振興に協力していく
 - 市長との懇談会、出会いの場創出事業、自己研鑽事業

各種表彰

- 永年勤続従業員感謝状贈呈式(11月下旬)
 - ・ 従業員の職場定着を推進すべく会社代表と会頭の連名で感謝状を贈呈
(被表彰者500名程度)
- 日本商工会議所・関東経済産業局表彰などの推薦
 - ・ 役員・議員勤続表彰、議員功労者表彰等を関係機関へ推薦
- 地域ナンバーワン発信事業 【新規】
 - ・ 会員企業の優れた商品・サービス・技術の受賞歴を把握し、ナンバーワンコンテンツとしてまとめ、広く周知紹介する (国・県などからの表彰実績に基づく)

連携事業

- 日本商工会議所・新潟県商工会議所連合会・各地商工会議所等との連携
 - ・ 各団体との連携により農商工観光業の総合的な発展と社会一般の福祉増進に努める
 - * 長野・上越地域連携協議会、長野市・上越市経済交流懇談会、上田市・上越市経済交流会
糸魚川・新井商工会議所との懇談会、JAえちご上越との懇談会
 - * 友好都市商工会議所
 - 北海道 室蘭商工会議所、岩内商工会議所
 - 長野県 長野商工会議所、上田商工会議所
 - 静岡県 静岡商工会議所
 - 三国同盟 上田商工会議所、甲府商工会議所
- 行政、13商工会、各種経済団体との連携
 - ・ 行政との政策懇談会、商工会との上越地域経済活性化懇談会を年1回実施

スケールメリット

- 会員拡充による組織強化及び財政基盤の確立
 - ・ キャンペーン期間(上期、下期)の設定による会員増強
- 各種共済制度の普及
 - ・ 経営リスクを軽減するための各種共済制度の充実並びに共済還元事業を実施
 - * 日本商工会議所による会議所会員限定商品
 - ビジネス総合保険制度(賠償・事業休業・財物損壊リスクを総合的に補償する保険制度)
 - 業務災害補償プラン(労災事故と企業の賠償リスクに備える補償プラン)
 - 休業補償プラン(病気やケガによる休業時の所得減に備える補償プラン)
 - 情報漏えい賠償責任保険制度(個人・法人の情報漏えいリスクに備える保険制度)
 - 中小企業海外PL保険制度(輸出製品のPLリスク、リコールリスクに備える保険制度)
 - 輸出取引信用保険制度(海外取引先との債権回収不能リスクに備える保険制度)
 - 海外知財訴訟費用保険制度(海外からの知財訴訟リスクに備える保険制度)
 - * 上越商工会議所による会員限定商品
 - さくら共済制度(引受保険会社:アクサ生命保険株)／当所独自の給付制度もある生命共済)
 - * 各種共済制度
 - 小規模企業共済(小規模企業の経営者・役員、個人事業主などの退職金制度)
 - 特定退職金共済制度(求人対策・従業員の定着化に役立つ従業員の退職金制度)
 - 経営セーフティ共済(取引先倒産など不測事態で必要な事業資金を借り入れできる共済制度)
 - 火災共済(にいがた県共済)
 - 自動車共済(関東自動車共済／にいがた県共済)
 - 生命傷害共済・所得補償共済・医療総合保障共済ほか(にいがた県共済)

- ・ 共済還元事業
 - * さくら共済をはじめ各種共済制度(引受保険会社:アクサ生命保険株)をご利用頂いている会員事業所を対象とした加入還元イベントを実施
- クレジット包括契約事業の推進
 - ・ 割安なクレジットカード決済手数料率(現行3.5%)を維持することにより、加盟店の経費抑制に寄与
- 各種事務手続き等の有料代行サービス
 - ・ 労働保険事務組合、各種外郭団体などの事務代行サービスを実施
- 貸し会場の運営
 - ・ 300人規模が入る大ホール、30人規模の中会議室など、使い勝手の良い施設として運営

上越市からの商工団体臨時給付金の使途

予算金額 1. 上越市からの商工団体臨時給付金 年間会費 $5,566\text{万円} \times 1/2 = 2,783\text{万円}$

基本的な考え方

- 新型コロナウイルス感染症の影響が大きい業種に対して力点を置き支援する。
- 会員事業者とて「次につながる支援」や消費者等へ「事業所の新たな発見」に向けた支援をする。
 1. 一般会員の年会費を、 $1/2$ に減免する
 2. コロナで影響のある業種への需要喚起に向けた支援
 3. ポストコロナを見据えたビジネス変革への対応

支 出	収 入
案1. 一般会員会費減免 1,565 万円	上越市商工団体臨時給付金 2,783 万円
案2. 企業版デリバリー推進事業	
案3. 飲食店合同チラシ作成&新聞折込応援キャンペーン 1,220 万円	
案4. ポストコロナ経済講演会	
支出し合計 2,785 万円	支出合計 2,783 万円

施策内容

1. 一般会員会費の減免施策

案1. 一般会員（役員・議員及び参与事業所を除く）の会費を、 $1/2$ とする。

- ・一般会員 1,895 事業所の会費を減免する。（上半期分を減免する）

2. コロナで影響のある業種への需要喚起に向けた支援

案2. 企業版デリバリー推進事業

- ・会員事業所が従業員等に購入するデリバリーメニューの費用の一部を補助し、飲食店の需要喚起に繋げる。

案3. 飲食店の合同チラシ作成&新聞折込の応援キャンペーン

- ・飲食店の宣伝商品や割引きサービス等掲載の合同チラシを作成し、消費者へPRする。

3. ポストコロナを見据えたビジネス変革への対応

案4. ポストコロナにおける経済変化をテーマとした講演会の開催